

休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	こどものための第三の居場所づくり事業
申請事業名(副)	行政・NPO・スポーツクラブで連携し包括的な支援体制をつくる

申請事業の種類1	②イノベーション企画支援事業
申請事業の種類2	
申請事業の種類3	
申請事業の種類4	
申請団体名	一般社団法人RCF

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野①	⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
領域②	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野②	⑥ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
領域③	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	分野③	⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援
領域④	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野④	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援

その他の解決すべき社会の課題	
----------------	--

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
1.あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ	1.2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。	家庭に居場所のない子どもたちにとって、子ども食堂は居場所のひとつとなっている。安定的・継続的な子ども食堂の運営の実現により、経済困窮家庭に対して行政や社協等の支援とつないでいくことを目指す
11.都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする	11.7 2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。	家庭や学校に居場所のない子どもたちに対し、第三の居場所を提供することにより、安心・安全に暮らせるコミュニティづくりにつなげる
16.持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する	16.7 あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保する。	アウトリーチ力・情報発信力のあるスポーツクラブが子ども支援に参画することにより、従来の支援が届いていなかった層にアプローチできる仕組みを構築する
17.持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	行政やNPO等既存の地域の活動団体に新たにスポーツクラブが加わることに加え、それぞれの連携を強化することにより、地域における包括的な支援体制を構築する

実施時期	2021年11月～2025年3月	直接的対象グループ	経済困窮や孤独・孤立等課題を抱える子どもや世帯	間接的対象グループ	行政やNPOの既存支援の支援先世帯や該当世帯の地域住民
対象地域	全国	人数	100~200名	人数	100~200名

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的

「社会の課題から、未来の価値をつくり続ける社会」というビジョンを掲げ、個人や一団体では解決が難しい社会・地域課題に対して、地域住民、企業、NPO、スポーツクラブ、自治体、省庁といったセクターを超えた多種多様なステークホルダーが協働する場を作り出す事で、課題解決への取組みを加速・継続していくことを目指している。また社会・地域課題の解決が継続的に実施されるしくみ・体制づくりを目指し、事業組成している。

(2)申請団体の概要・活動・業務

企業、NPO、スポーツクラブ、自治体、省庁など様々なステークホルダーと連携し、地域における社会課題解決事業を組成・推進。過去の実績は下記の通り。

- ・東日本大震災からのコミュニティ及び産業復興事業
- ・西日本豪雨（2018年）千葉台風災害（2019年）九州豪雨（2020年）等近年の災害からの復興支援
- ・被災地域におけるスポーツクラブ及び選手と連携した地域支援活動（クラウドファンディングなど）

II.事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要

安心して過ごせる環境や学習環境のない経済困窮家庭やいじめ等の理由により学校内に居場所のない子どもたちに対し、地域内のプレイヤーで連携した包括的な支援の仕組みを構築する。従来のNPO等活動団体が抱えてきた活動の認知度の向上や活動の安定性・継続性の向上等の課題に対し、新たにアウトリーチ力や情報発信力、多様な企業とのネットワークを有するスポーツクラブが加わることで、支援のイノベーションを実現する。

(2)社会課題詳述

課題と対象の妥当性

■第三の居場所が必要な子どもたち

コロナ禍で小中高生の自殺者数が過去最多となったが、家庭・学校以外のこどもの居場所の必要性が改めて顕在化した。家庭に居場所や学習環境のないこどもにこども食堂や学習教室が必要であり、いじめや学校に馴染めないことが原因で学校に居場所がない子どもたちにとっては、学校以外のフリースクール等が必要とされる。

■活動に課題を抱える既存の活動団体

弊団体が過去に取り組んだこども宅食事業の利用者によると、行政等の支援について、「支援があることを知らない」「知っていても窓口まで行けない」、「周囲の目が気になり、なかなか利用できない」等の理由により、支援を利用していない世帯も多く存在した。また、こども食堂運営の実態調査の中でも、運営の課題として「認知度が低い」「安定的な資金が得られない」等のNPOの課題が明らかとなっている。スポーツクラブはそれらを補完しうる能力を有しており、休眠コロナ緊急支援事業における審査委員であったこども支援の専門家であるNPO法人キッズドアの渡辺由美子代表理事やNPO法人フローレンスの宮崎理事には、「スポーツクラブの発信力により、これまで届けられなかった層へのアプローチを期待したい」「スポーツクラブのネットワークにより企業の巻き込みによる事業の継続を期待したい」といった評価を頂いている。

■社会貢献事業から課題解決事業への転換を求められるスポーツクラブ

スポーツクラブは行政との連携が強く、また地域社会への訴求力や企業とのネットワークを有する一方で、従来の活動は単発的なイベント等CSR活動に留まっており、社会課題解決の担い手となるべく、課題設定力や関係者との連携強化が必要とされる。

(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況

行政は一定収入以下の世帯やひとり親世帯を把握し、相談・学習支援等の生活面の支援、児童扶養手当等の経済的支援、職業訓練等の就労支援の案内を実施し、申し込みのあった世帯に対し支援を提供している。一方で、申し込みのない世帯に対してはアプローチを有する自治体は稀である。また、支援対象となっている世帯についても、どのような状況にあるか、どのような課題を抱えているかの把握は難しい状況にある。

(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況

全国初となる文京区のこども宅食事業における企業連携やフィリップ・モリス・ジャパン合同会の里親支援事業(奨学金事業)における企画・運営事務局を務める。また、スポーツクラブと連携したこども分野の支援として、2020年度の休眠預金等活用事業における緊急支援枠にて採択され、現在7クラブとこども宅食事業やこども食堂事業など課題解決事業を推進している。

(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義

・本事業は現行の行政やNPOの支援では行き届かない層に対し支援を届ける仕組みづくりとなる事業であり、支援の狭間を対象とする休眠預金事業の趣旨と合致する。また、スポーツクラブは全都道府県に存在し弊団体もJリーグやBリーグとの関係を有することから、スポーツクラブが地域の行政やNPOと連携して社会課題解決の担い手となる事業が創出できれば、全国に波及させることができるモデル事例となる。

III.申請事業

(1)申請事業の概要	
<p>経済困窮家庭や孤独・孤立を抱えるこどもに対し、家庭・学校以外の第三の居場所を提供し、こどもの心のケアや適切な支援へのつながりを実施することにより、安心・安全に過ごせる地域社会の実現を目指す。本事業はこれまでこれらの支援をおこなってきた行政やNPOに加え、新たにスポーツクラブが加わることにより、それまでの運営課題であったアウトリーチ力や情報発信力や企業ネットワークを補完することにより、従来の活動では行き届かなかった層に対する支援の実現し、また安定的・継続的な取組みにつなげるものである。</p>	

(2)インプット							
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳：実行団体への 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額	⑤補助率
	¥140,863,736	¥120,000,000	¥20,863,736	¥27,723,085	¥6,826,425	¥181,413,246	100.0

(3)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ業界とのネットワークを活用し、地域における課題解決により力を入れたいクラブやポテンシャルのあるクラブを発掘 ・実行団体の課題設計や事業企画をを事前評価を経て精査する 	2021年11月～2022年3月頃
事業活動 1年目	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO等と連携し、対象者を確保し、こども食堂・居場所づくりなど、対象者の課題に応じて取り組みを行う ・計画した取り組みを着実に行うことによって、地域における信頼を獲得する 	2022年4月頃～2023年3月頃
事業活動 2年目	<ul style="list-style-type: none"> ・支援を利用する対象者の状態が把握され、行政や社協など適切な支援団体へつなぐ適切な出口の設計ができています ・出口設計により、既存の支援が届ききれていなかった層に対し、支援を提供できる状態ができています 	2023年4月～2024年3月頃
事業活動 3年目	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者に対し安定的に支援を提供する状態が構築され、今後の継続に向けた事業計画の策定や資金調達を実施 ・関係者間と今後の連携体制や事業方針について合意を形成 	2024年4月～2025年3月頃

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	<ul style="list-style-type: none"> ・事業企画・座組形成支援：事業開始にあたり、地域や対象者の課題を把握し、適切な打ち手を設計するための支援を行う。また、事業成果を高めるため、関係者間での役割分担や調整を行えるようサポートする 	2021年11月～2022年3月頃
事業活動 1年目	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOや行政との連携状況をフォローし、対象者へアプローチができていないか、課題解決に資する取組みの設計になっているかを定例会議で確認・壁打ちを実施する 	2022年4月頃～2023年3月頃
事業活動 2年目	<ul style="list-style-type: none"> ・こども食堂や居場所づくり事業をきっかけに、適切な支援へのつながりができているかを振り返るとともに、強化・改善点を明らかにする 	2023年4月～2024年3月頃
事業活動 3年目	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における包括的な支援体制モデルとして、実行団体が獲得したノウハウや体制づくりにおける成功要因を抽出し、事例として情報発信を行う ・全国に展開するスポーツクラブならではの強みを生かし、他地域にて導入をリードできるクラブを新たに発掘し、本事業におけるノウハウを提供し、波及効果を高める 	2024年4月～2025年3月頃

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
課題設定や事業企画・座組形成の等、社会課題の解決事業を行うにあたり必要な考え方・スキルの習得	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題をとらえた事業の企画・運営ができているか ・従来の支援における課題を把握し、事業企画・運営に落とし込んでいるか 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政やNPOとの対話によりこどもに関する課題は把握しているものの、それを解決する事業設計や事業運営が弱く、必ずしも課題解決につながっていない 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政、NPOとの連携によりこどもを取り巻く状況を把握し、課題解決に向け変化に応じた事業運営を行えている 	2023年2月末
継続的・安定的な事業体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・事業終了後の計画が定まっているか 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続意欲は有するが具体的なイメージは持っていない 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政、NPOと事業終了後の事業のあり方について合意し、資金の目途がたっている 	2023年2月末

(7)中長期アウトカム

地域におけるスポーツクラブ・こども支援団体・行政等の連携による第三の居場所の運営が定着することによって、経済困窮家庭や孤独・孤立を抱えるこどもを地域全体で支える体制を構築し、支援を必要としている全ての世帯とつながりを構築できている。また、適切な専門機関の支援とつなぐことにより、対象世帯が抱える課題が解決される仕組みを構築できている。

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	2～3団体
(2)実行団体のイメージ	・地域におけるこども分野における課題を把握し、課題解決事業に取り組みたいスポーツクラブ ー行政・地域NPOと連携体制を有し、行政・地域NPOが既存の取組み中で抱える課題を把握し、本事業に当該課題の解決を組み込む工夫ができるクラブを想定
(3)1実行団体当り助成金額	1団体当たり4,000万円程度／最大3年で2～3団体程度を想定
(4)助成金の分配方法	満額採択を前提とするが、事業計画・資金計画の妥当性から減額して上限額を設定し、全体に配分する可能性もある。
(5)案件発掘の工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・ [] や [] と連携し、従来のクラブの活動を社会課題解決事業へと発展させたいクラブやポテンシャルのあるクラブについて、事前発掘を行う ・ 一方で、公募は広く一般に告知をすることにより、門戸は狭めないよう配慮する ・ 行政やNPOとの連携を募集要項や審査基準に盛り込むことにより、スポーツクラブが従来行ってきた単発的なイベント実施等のCSR活動は対象外となるよう工夫する

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2022年3月	2023年10月	2025年2月
実施体制	POにて実施	POにて実施	POにて実施
必要な調査	関係者へのインタビュー;直接観察;定量データの収集	関係者へのインタビュー;ケーススタディ;直接観察	アンケート調査;関係者へのインタビュー;ケーススタディ
外部委託内容	外部委託は行わない	外部委託は行わない	外部委託は行わない

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ・代表の事業統括のもと、PO二名体制で事業推進を行う。また、資金管理者として経理を配置し、事務管理にPO補佐を配置する。 ・PO同士による毎週の進捗やリスク確認に加え、隔週でアウトカム達成度を代表と議論することにより、単年度アウトプットのみではなくアウトカムを意識した事業運営を行う。またJANPIA POとも月例で進捗共有を行う。 ・実行団体とは事業の進捗に応じて隔週～月1回程度で進捗確認を実施する他、月次にて資金の執行状況を確認する。
(2)コンソーシアム利用有無	コンソーシアムで申請しない
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>統括責任者（1名）：弊団体代表理事（外部団体との連携、事業の審査・評価等を中心に、本事業全体の統括の役割）</p> <p>事業マネージャー（1名）：複数の休眠事業を有するグループマネージャーを配置し、円滑な事業の企画・推進を担う</p> <p>事業推進（2名）：プログラム・オフィサー（プロジェクトリーダーとコーディネーター。主に実行団体の伴走支援を担う）</p> <p>資金管理（2名）：経理（助成金の管理と交付、月次精算を担う）及びPO補佐</p>
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	<p>当団体は通常事業においても年間3億円～5億円程度の省庁・企業案件を推進するガバナンス・コンプライアンス体制を有している。具体的には、経営管理にてコンプライアンス担当を常時設置しており、プロジェクト内に問題が発生した場合には報告・相談できる体制をとっている。助成金の資金交付については担当にて各団体の予算執行状況および証憑を確認の上、四半期毎に代表理事及び代表者会議で決定する。</p>

VII.出口戦略と持続可能性

(1)資金分配団体	<p>■全国への波及にむけた自己資金の調達</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実行団体の事業継続に向けた自己資金調達支援を行うとともに、本事業をモデルに、全国のスポーツクラブにも波及させるべく、JリーグやBリーグより資金を調達し、スポーツクラブの伴走支援事業の構築を目指す ・なお、XXXXXXXXXXとは、より社会貢献から課題解決にシフトしていきたいクラブを対象に、行政や民間の財源を活用する伴走支援に関する協議を開始している
(2)実行団体	<p>■事業の自走化／資金調達にむけた環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実行団体に対し、行政への支援の制度化やNPOと連携した民間資金の確保など、事業終了後の自己資金の調達に向けた支援を実施する

VIII.広報、外部との対話・連携戦略

(1)広報戦略
<ul style="list-style-type: none">・資金分配団体：本事業の取組みや成果、課題や成功要因を特設サイトにて発信することにより、他地域のスポーツクラブが自らの地域で実施することを支援する・実行団体：自社HPや特設サイトを通じて取組みや成果を発信することにより、地域内の関係者や地域社会の理解を醸成し、地域において必要とされる事業としての認知を広めていく
(2)外部との対話・連携戦略
<ul style="list-style-type: none">・事業推進には実行団体と行政や地域NPOとの連携が必須になることから、審査段階で関係構築レベルを把握するとともに、事業設計においても、既存支援の課題把握や事業の組み立て状況を確認する。必要に応じて関係者との会議に出席し軌道修正等を行う。・事業全体としての社会的認知度を高めるために、XXXXXXXXXXと連携した情報発信を行い、スポーツクラブが社会課題解決の担い手となるムーブメント形成を行っていく

IX.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果
<ul style="list-style-type: none">・休眠預金等活用法に基づく資金分配団体(2019年11月～現在・2019年度通常枠、2020年度通常枠)：被災地における復興の担い手の育成および復興期における企業ネットワークの構築やモデル化等基盤強化事業を実施・休眠預金等活用法に基づく資金分配団体(2021年5月～現在・2020年度緊急支援枠)：スポーツクラブと連携したコロナによる困窮世帯・飲食店の支援を実施・フォスターファミリー奨学助成金事務局(2018年6月～現在・1,600万/年規模)：フィリップ モリス ジャパン社が主催する里親家庭の子供の進学に向けた奨学制度の事務局を運営し、年間5名の奨学生の選考から、奨学金の支払い、奨学生の交流会の企画・運営を実施。・PMJ宇和島支援プロジェクト(2019年1月～現在・2,000万/プロジェクト規模)：フィリップ モリス ジャパン社から受けた支援金をもとに、西日本豪雨で被害を受けた現地の団体の取組みに対して、資金計画策定・審査を行い、資金分配まで実施。
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等
<ul style="list-style-type: none">・<こども分野事例・連携>こども宅食事業(2017年3月～2020年3月)、こども宅食応援団 (2018年12月～現在)：東京都文京区において、日本初となるこども宅食事業を文京区およびこども支援NPO等と連携して立ち上げ。主に企業連携を担う。またその後、文京区での知見を全国に広げるべく、資金やノウハウを提供するこども宅食事業実施にあたり代表理事藤沢が同事業の理事に就任。また、コロナ禍においてはヤフー募金をもとにした全国のこども宅食事業の緊急支援事業を実施。・<マッチング・伴走支援>復興庁クラウドファンディング事業(2018年4月～現在・1億8,000万円・140件資金調達)：復興庁において、東北3県の中小企業の資金調達支援の一環として、クラウドファンディングを活用した資金調達支援を実施。事務局として、中小企業のクラウドファンディングの計画策定および実施・資金獲得後のフォローを担う地域コーディネーターの選定および伴走支援、クラウドファンディング事業者、記事やHP作成の専門家、復興庁等の関係者間の調整、提出された計画の審査の実施(審査員選定も含む)を担う・<マッチング・伴走支援>キリン絆プロジェクト(2013年1月～現在)：東日本大震災にて被害を受けた地域における一次産業および二次産業事業者において、複数事業者連携による商品開発・販路開拓事業を形成し、地域産業の復興を後押しする事業を形成・伴走支援。その後そのスキームを熊本地震、キリンホールディングス株式会社が工場や主要な営業店を抱える地域等での展開。その活動を通して、地域事業者がその地域課題を設定し、事業形成・推進していく伴走支援を推進。

X.申請事業種別特記事項

(1)草の根活動支援事業	
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	
(4)災害支援事業	・休眠緊急支援枠における採択団体の状況については別紙をご参照ください

以 上